

外資系企業 × 地元企業 の連携事例をジェットロとともに発信します ～イノベーション創出と更なる企業誘致に向けて～

横浜市とジェットロ（日本貿易振興機構）は、横浜に進出した外資系企業が地元企業と連携して新たなビジネスに取り組んでいる事例や地域で活躍している事例を、国内外に広くアピールします。これにより、外資系企業と市内企業との協業、イノベーション創出を促進するとともに、今後の更なる企業誘致につなげます。

この取組は、横浜市とジェットロとの包括連携協定^(※)に基づく事業の一つです。外資系企業と地元企業の連携事例等は、今後順次作成し、横浜市及びジェットロのホームページでPRしていくほか、両者の海外事務所や国内外で開催するビジネスセミナー等で広く発信していきます。

※横浜市とジェットロとの包括連携協定：

令和2年3月に、ジェットロの持つ国内外のネットワークや豊富なノウハウを生かし、「イノベーション都市・横浜」の実現に向けて、外資系企業の更なる誘致や、横浜市内企業の海外展開支援の充実につなげることを目的として締結。
(連携協定に基づくそのほかの取組状況については、次ページ参照)



外資系企業 × 地元企業 連携事例

【掲載例】 ドイツ企業と地元企業がともに挑む 3D プリンターによる新たなものづくり

ドイツのEOSは世界的な産業用3Dプリンターのメーカーで、横浜市、ジェットロ横浜の支援のもと、2017年に新横浜に進出しました。一方、JMCは、新横浜を拠点に、鋳造や3Dプリンターによる試作品製作などを行っている横浜のものづくり企業です。

この両者がお互いの経験や強みを生かし、2020年に協業をスタート。EOS製の3Dプリンターを活用した樹脂素材のものづくりをJMCが提案し、新規顧客の開拓と日本での3Dプリンターの更なる普及に、ともに取り組んでいます。
(右記の事例から一部抜粋。詳しくは、下記のURLからご覧ください。)



連携事例イメージ（英語版も作成予定）

【発信・公表方法】

- 横浜市、ジェットロのホームページでの掲載
<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/keizai/yuchi/gaikoku-yuchi/jirei.html>
<https://www.jetro.go.jp/invest/region.html>
- 横浜市、ジェットロの海外事務所を通じたアピール
- 横浜市、ジェットロが国内外で開催するビジネスセミナーでのアピール 等

お問合せ先

「連携事例の発信全般に関すること」： 経済局国際ビジネス課長 富岡 典夫 TEL：045-671-2576
「連携協定に基づくジェットロの事業に関すること」： 日本貿易振興機構（ジェットロ）横浜貿易情報センター
所長 栗田 かおる TEL：045-222-3901

※本件は、横浜経済記者クラブへも同時発表しています。

【裏面あり】

<参考> 横浜市・ジェトロの包括連携協定による 2020 年度の主な事業実績・予定

件数は 2020 年 11 月末時点

1 外資系企業の横浜への誘致及び横浜進出後のビジネス支援

- ・外資系企業の人材確保支援として、市内大学での登壇機会や学生との交流機会の提供
(2020 年 11 月)
- ・地元企業との連携で新たなビジネスに取り組む外資系企業の事例等紹介、国内外へのアピール
(2020 年 12 月～) ※今回記者発表
- ・米国向けピッチイベント「Yokohama Medtech Startups Pitch Event」での、横浜のビジネス環境アピール (2021 年 1 月予定)
- ・外資系企業と地元企業との「ネットワーク促進ウェビナー (仮称)」共催 (2021 年 1 月)
- ・外資系企業のビジネス支援「サポートセミナー (仮称)」共催 (2021 年 2 月予定)
- ・外国企業及び外国人材に向けた横浜のビジネス環境のプロモーション動画作成
(2021 年 3 月予定)
- ・ジェトロの情報番組「世界は今」及びウェブサイトでの進出外資系企業の活躍紹介・アピール
(5 件)
- ・個別の企業誘致に向けた連携 (通年、随時)

2 横浜市内企業の海外展開支援

- ・海外オンライン展示商談会出展支援、越境 EC 活用支援 (市内企業 : 52 社)
(TechDay ONLINE 2020、BIO Digital Tour2020、Alibaba.com、JAPAN MALL 等)
- ・海外ビジネス相談対応 (市内企業 : 約 400 件)
- ・専門アドバイザーによる海外展開の伴走支援 (市内企業 : 22 社)
- ・海外アクセラレーターと連携したメンタリングプログラム等の提供 (市内企業 : 2 社)
- ・高度外国人材活用支援、国際化促進オンラインインターンシップの機会提供
(市内企業 : 8 社)
- ・外国商標等の出願支援 (市内企業 : 5 社)
- ・海外在住の専門家によるオンライン相談、市場調査等の支援 (市内企業 : 35 件)
- ・海外展開支援セミナー開催 (コロナの状況を踏まえた各国事情、オンライン商談ノウハウ等紹介) (18 回)
- ・ジェトロの情報番組「世界は今」及びウェブサイトでの市内企業の海外展開紹介・アピール
(2 件)